

## 平成29年度 神栖市男女共同参画 実施状況報告書

### 《報告書の見方》

この報告書は、後期実施計画における平成29年度事業を対象に、その取り組み状況や実施状況などを調査し、取りまとめたものです。

■基本目標 I 女と男・ともに育む新たな意識づくり	1頁～ 8頁
■基本目標 II 女と男・ともに働く環境づくり	9頁～11頁
■基本目標 III 女と男・ともに自立し参画する社会づくり	12頁～24頁
■基本目標 IV 女と男・ともに参画を推進するシステムづくり	25頁～28頁

【実施状況】 ・実施した ・検討した ・未着手 ・定着した(完了)

### 基本目標 I 女と男・ともに育む新たな意識づくり

#### 重点課題 1 男女の平等をめざした意識づくりの推進

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 男女共同参画に関する考え方の普及、定着	1 男女共同参画の普及	1	1-1	男女共同参画計画普及活動事業	男女共同参画計画の理解を深めるため、男女共同参画計画「かみすハートフルプラン」の周知を図る。	市ホームページで「かみすハートフルプラン」の案内を行うほか、男女共同参画イベント「市民フォーラム」開催時(2月25日)に、来場者へ周知できるよう計画書(概要版)を設置し、PRに努めた。また、成人式にて概要版を成人の皆さん全員へ配布し、周知を図った。			0	実施した	市民協働課
	2 男女共同参画推進条例の周知、運用	2	2-1	男女共同参画推進条例の周知・運用	神栖市男女共同参画推進条例の基本理念を踏まえ、男女共同参画に関する施策の運用を図る。	市男女共同参画推進条例第17条第2項及び男女共同参画推進事業者表彰実施要項に基づき、2事業者を表彰した。また、市の男女共同参画に係わる前年度の取組み等の実施状況を男女共同参画審議会へ報告した。			24	実施した	市民協働課
	3 男女共同参画計画に関する意識啓発事業の実施	3	3-1	意識啓発パンフレット作成事業	男女共同参画推進条例及び男女共同参画計画を分かりやすい表現で作成し、広く市民等に配布する。	条例および計画を市のホームページで案内したほか、男女共同参画イベント「市民フォーラム」開催時(2月25日)に、来場者へ周知できるよう計画書(概要版)を配置し、PR活動に努めた。			0	実施した	市民協働課
	3 男女共同参画計画に関する意識啓発事業の実施	4	3-2	男女共同参画推進事業者表彰事業	女性の能力活用や職域拡大、家庭生活等で女性の積極的な活動支援を行っている事業者を表彰することにより、地域における人権尊重、男女平等意識の醸成を図る。	子育てを全面的に支援し、子育て中の女性にとって働きやすい環境の整備に力を入れている「水戸ヤクルト販売株式会社 神栖センター」「水戸ヤクルト販売株式会社 波崎センター」を市民フォーラムで表彰し、その取組状況などを男女共同参画情報誌、ホームページ等で紹介し、市民の意識啓発に努めた。			24	実施した	市民協働課
	3 男女共同参画計画に関する意識啓発事業の実施	5	3-3	男女共同参画情報誌発行事業	定期的に男女共同参画に関する情報誌「ハートフルかみす」を発行し、市民の意識の醸成を図る。	編集委員である市民4人による情報誌「ハートフルかみす」を年2回(8月・3月)各32,500部発行し、新聞折込を行った。また、市内の公共施設(広報スタンド)への設置やホームページに掲載して、市民の意識啓発を図った。			1,055	実施した	市民協働課
	3 男女共同参画計画に関する意識啓発事業の実施	6	3-4	男女共同参画市民フォーラムの開催	市民による実行委員会を組織し、市民や事業者等へ男女共同参画に対する理解と意識の高揚を図る。	市民10人による実行委員会を組織し、2月25日に市民フォーラムを開催し、男女共同参画の推進に対する市民や事業者等への意識啓発に努めた。来場者は約400人。内容は生涯学習推進事業と共催で行い、セミナー・推進事業者表彰・男女共同参画や生涯学習に係るワークショップの開催等。			790	実施した	市民協働課

基本目標Ⅰ 女と男・ともに育む新たな意識づくり

重点課題 1 男女の平等をめざした意識づくりの推進

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 男女共同参画に関する考え方の普及、定着	3 男女共同参画計画に関する意識啓発事業の実施	7	3-5	男女共同参画啓発事業の広報・情報提供の充実	男女共同参画を推進する事業の広報および情報提供を行う。	広報紙やホームページでの情報提供に加え、市民フォーラム(2月25日開催)の案内や男女共同参画推進事業者募集案内などを、企業や関係団体等へ、ダイレクトメール等を行ったほか、男女共同参画に関する作品募集については、児童館や高等学校等で回収を行った。			0	実施した	市民協働課
	4 人権尊重に関する社会同和教育の推進	8	4-1	特設人権相談事業	地域に密着した会場で、法務局職員や人権擁護委員による相談業務を支援する。	毎週月に保健福祉会館とはさき福祉センターの2箇所ですべて人権相談会場を設け相談業務を行った。また、広報紙及び行政区回覧にて人権相談の周知を行った。			0	実施した	社会福祉課
	4 人権尊重に関する社会同和教育の推進	9	4-2	人権・同和講座の開催および参加	人権尊重等の講座を開催し、研修会等に参加する。	家庭教育学級において人権教育講座を開催。人権教育研修会への参加。(人権教育行政主管課長等会議・人権教育指導者中央研修会・同和教育研修会・同和問題研修会)		日常生活においても人権意識の啓発に努める	116	実施した	文化スポーツ課
2 男女平等の視点に立った社会通念や慣習の見直し	5 男女共同参画の視点に立った各種講座等の改善	10	5-1	託児付事業の推進	イベント等開催時に託児室を設け、参加者が参画しやすい環境づくりを進める。	2月25日の市民フォーラム開催時に託児室を設けた。			30	実施した	市民協働課
	5 男女共同参画の視点に立った各種講座等の改善	11	5-2	子育て講座事業の開催	就学児検診の開催時に、子育て講座を設けて参加しやすい環境づくりを促進する。	社会教育指導員によるH30年度入学児童の保護者向けの就学時子育て講座を開催。思春期・学童期講座の開催。			136	実施した	文化スポーツ課
	5 男女共同参画の視点に立った各種講座等の改善	12	5-3	受付時間への配慮	男女がともに家庭や育児に参画できるよう環境づくりを推進する。	児童扶養手当の現況届の受付時間を午後7時まで延長して実施した。児童扶養手当の現況届の受付を日曜日にも実施した。児童手当の現況届は、利便性を図るためここ数年郵送受付を可とし、定着してきた。		児童手当現況届を郵送申請し書類不備があった場合、電話等による確認が困難。	194	実施した	こども福祉課
	5 男女共同参画の視点に立った各種講座等の改善	13	5-4	定期講座への参加促進	定期講座に子育て中の市民が参加しやすい環境づくりを促進する。	託児付講座の開催 中央公民館(14講座) 若松公民館(1講座) はさき生涯学習センター(6講座)		講座内容や広報の充実に努める。	567	実施した	中央公民館
	6 男女共同参画の視点に立った広報の改善	14	6-1	行政刊行物における表現の留意	市が発行する刊行物などにおいて、偏った表現にならないよう留意する。	広報紙、情報誌「ハートフルかみす」等の編集にあたっては、男女共同参画の視点から偏った表現にならないよう留意し作成した。			0	実施した	市民協働課
	6 男女共同参画の視点に立った広報の改善	15	6-2	教育委員会刊行物における表現の留意	教育委員会が発行する刊行物などにおいて、偏った表現にならないよう留意する。	神栖市の教育、点検評価報告書等の定期的な刊行物について、男女共同参画の視点に立った表現を工夫した。また、広報紙やホームページ等で積極的に情報提供を行った。		市民に分かりやすい表現を試用するように、表現の工夫に努めている。	23	実施した	教育総務課
	7 職場・家庭・地域等における社会通念や慣習の見直し意識啓発	16	7-1	職場慣行の点検と見直しの促進	性別による役割分担意識にとらわれないよう、意識の高揚を図る。	市職員に対し、会議や研修時のお茶入れについて、性別による慣習を見直す意識啓発に努めた。自課においては、性別分担意識にとらわれないよう、男女平等の視点に立った慣習の見直しを心がけた。			0	実施した	市民協働課

基本目標Ⅰ 女と男・ともに育む新たな意識づくり

重点課題 1 男女の平等をめざした意識づくりの推進

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
2 男女平等の視点に立った社会通念や慣習の見直し	8 男性の家事・育児・介護への参加を促す機会の提供	17	8-1	育児・介護休暇制度の利用促進の啓発	男女ともに育児・介護休暇制度を利用するとともに、職場においても制度の理解、協力し合う体制づくりに努める。	子育て中の男性職員に育児休暇の取得を勧めた。 平成29年度 男性の育児休暇取得者1人 (女性の育児休暇取得者14人)			0	検討した	市民協働課
	8 男性の家事、育児、介護への参加を促す機会の提供	18	8-2	ニューファミリーセミナーの開催	ニューファミリーセミナーを通して夫婦で子育て教育への参加を促進する。	これから父母となる方の育児力が向上し、お互い協力して子育てできるよう支援を実施。 年4回開催、147人参加。			40	実施した	健康増進課
	9 女性が理工学系への関心・理解を高めるための事業の推進	9-1	9-1	女性の理工学系分野への関心・理解を高める事業の推進	女子学生・生徒が理工学系分野へ関心・理解を高めるため、科学技術分野の理解増進に関する事業を推進する。	男女共同参画情報誌「ハートフルかみす」の中で、市民フォーラムで開催した簡単理科実験のワークショップを受講していた女の子を掲載した。			0	実施した	市民協働課
		9-2	9-2	青少年のための科学の祭典	子ども達が理科の実験や工作の実体験を通して、科学技術の面白さや不思議さなど、科学の魅力を体験できる機会を提供する。	鹿行地区5市が構成する「青少年のための科学の祭典鹿行地区大会実行委員会」の主催で、神栖市立神栖第一中学校を会場に、11月26日(日)に実施。2,200人が参加。		鹿行地区を輪番でめぐらるため、遠方の会場には行きづらい。	200	実施した	文化スポーツ課
9-3		9-3	定期講座講習会等事業	理工学に関する講座・講習会等の開催	中央公民館(4講座) 矢田部公民館(1講座) はさき生涯学習センター(1講座)		県事業のおもしろ理科先生等を用いて全館で実施したい。	630	実施した	中央公民館	
		9-4	理工学系分野への学習促進	青少年への理工学系分野への学習・興味を促進する。	理系の資料を中心に、青少年の勉強への意欲を引き出すような資料、職業選択の参考になるような図書を収集した。		年間の資料出版点数に左右される	990	定着した(完了)	中央図書館	
3 国際社会への理解と交流の推進	10 外国人居住者を対象とした相談・支援の充実	23	10-1	在住外国人の生活相談情報の提供	在住外国人が抱える問題を解決する相談窓口の情報を提供する。	「外国人のための防災ガイドブック」及び「神栖市多言語版生活便利帳」の配布と周知を行うとともに、市ホームページにおいて茨城県国際交流協会で行っている外国人相談センターの案内を行った。		外国人住民が生活上抱える問題は多岐に渡るため、それらを的確に把握することが困難である。	0	定着した(完了)	政策企画課
	11 外国語による公共表示の整備促進、広報の充実	24	11-1	外国語による広報の充実	在住外国人等に役立つ生活情報を提供する。	「外国人のための防災ガイドブック」及び「神栖市多言語版生活便利帳」(英語・タイ語・中国語)を配布し、市の外国人の生活情報の提供に役立てた。	神栖市国際交流協会のホームページ担当の人員不足により、同協会ホームページの多言語対応は出来なかった。	神栖市国際交流協会のホームページについては、人員不足により有効な時期に新規情報をUP出来ておらず、必要な人員の確保が課題となっている。	0	実施した	政策企画課

基本目標Ⅰ 女と男・ともに育む新たな意識づくり

重点課題 1 男女の平等をめざした意識づくりの推進

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
3 国際社会への理解と交流の推進	11 外国語による公共表示の整備促進、広報の充実	25	11-2	外国語の表示板の修繕及び表示変更	避難施設の表示を日本語、英語、中国語及びタイ語で標記し、外国人の利便性を図る。	避難場所看板更新(6ヶ所)：事業費1,976,400円 蓄光式津波避難ビル看板設置(6箇所)：事業費492,480円 蓄光式津波避難ビル看板撤去(4箇所)：事業費25,920円 避難場所誘導看板設置(89箇所)：事業費451,764円 海拔表示及び東日本大震災実績浸水深表示看板【日・英2ヶ国標記】(115箇所)：事業費583,740円			3,530	実施した	防災安全課
	11 外国語による公共表示の整備促進、広報の充実	26	11-3	外国語版資料の周知	外国語版の資料を提供し、外国人へ効果的に啓発する。	国・県・市等の啓発パンフレット、冊子を活用し外国人への情報提供に努めた。			0	実施した	市民課
	11 外国語による公共表示の整備促進、広報の充実	27	11-4	観光用看板等の外国語表示への整備	市内の外国人居住者や来訪する外国人観光客へ本市の観光資源を紹介するなどイメージアップとPRの推進を図り、外国語表示による看板・パンフレットを検討する。	英訳付きの観光ガイドパンフレットを更新し、配布した。			1,205	実施した	商工観光課
	12 国際交流に関する活動支援、情報提供の充実	28	12-1	国際交流協会情報誌発行事業	国際交流協会情報誌「きい～ふあ」の発行を支援し、各種イベント情報を提供する。	神栖市国際交流協会が情報誌「きい～ふあ」を2,000部発行。協会員や各公共施設等への配布を行い、協会の活動を広くPRする支援を行った。		会員の協力を得て配布先を増やし、より多くの市民に協会活動をPRする必要がある。	0	定着した(完了)	政策企画課
	13 学校教育における国際理解教育の推進	29	13-1	中学生海外派遣交流事業	ホームステイや地域行事への参加等を通して、外国の人々との友好親善を図るとともに、国際的視野を広め当市の発展に貢献できる有為な人材を育成する。	事業実施なし	ユーリカ市の事情による	ユーリカ市と調整できなかった	0	未着手	学務課
	13 学校教育における国際理解教育の推進	30	13-2	外国語教育推進事業	社会の変化に対応できる児童生徒の育成を図り、国際理解教育の推進を図る。	外国語指導助手[ALT]を小中学校で活用し、外国語教育に対する興味・関心を高め、コミュニケーション能力の育成を図った。 ALTの人数：14人			63,504	実施した	教育指導課
	14 地域における国際理解の推進	31	14-1	海外親善訪問事業	姉妹都市や友好都市との交流を促進するため、訪問団を結成し相互に訪問する。	訪問は実施できなかったが、友好都市上虞区から4人の代表団を受け入れたほか、メール交信等を行った。		姉妹都市、友好都市交流の在り方として、再検討が必要である。	109	検討した	政策企画課

基本目標Ⅰ 女と男・ともに育む新たな意識づくり

重点課題 2 男女平等の視点に立った教育の推進

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 男女平等の視点に立った家庭教育の推進	15 家庭教育に関する講座等の充実	32	15-1	家庭教育学級の充実	近年の社会情勢の変化から家庭教育の重要性が見直され、その充実を図る。	市内幼稚園・小中学校の家庭教育学級において、それぞれ20時間以上の自主学習を行い、家庭教育力向上に努めた。		各家庭教育学級登録を促進する。	1,450	実施した	文化スポーツ課
	16 家庭教育に関する相談の充実	33	16-1	教育に関する悩みの相談	家庭教育に関する諸問題に対し、電話相談に応じる。	教育相談員を配置し、子育て・交友関係に関する電話相談を行っている。 電話相談：24件			0	実施した	教育指導課
	17 父親の家庭教育への参加促進	34	17-1	地域子育て支援事業	地域で子育て支援をしている団体の活動を支援する。	各学校の父親委員会等が中心となり事業を実施。学校行事への協力、環境整備活動への参加した。			45	実施した	文化スポーツ課
2 男女平等の視点に立った幼児教育・学校教育の推進	18 男女平等の視点に基づく教材の普及	35	18-1	神栖市副読本作成事業	男女平等の視点に立った副読本の作成を推進する。	平成28年度改訂版を増刷し、活用した。			1,620	実施した	教育指導課
	19 家庭科の男女共修の充実	36	19-1	家庭・技術科の履修促進	男女共同参画の視点に立って、男女が共に履修する指導計画を策定する。	技術科・家庭科の履修に関して、男女同一の内容で実施している。			0	実施した	教育指導課
	20 外国人児童生徒等を対象とした日本語指導	37	20-1	日本語指導教育(わくわくワールド)事業	外国人児童生徒などが日常生活や学校生活へ適応するのに必要な日本語力を身につける。	軽野東小をセンター校とし、日本語指導員7人により、児童生徒46人に日本語指導を行っている。			14,598	実施した	教育指導課
	21 児童生徒の悩みに対応できる相談支援体制の整備	38	21-1	心の教室相談事業	生徒の抱える不安や悩み、ストレスの状況を把握し、その緩和・解消に向けて相談員を派遣する。	心の教室相談員を全中学校に週3日(1日3時間)配置し、生徒の悩み相談に対応している。 相談件数：644件(中学校8校)			2,688	実施した	教育指導課
	21 児童生徒の悩みに対応できる相談支援体制の整備	39	21-2	登校支援教室事業	登校できない児童生徒の個々の悩みや不安の解消を図り、再登校を支援する。	不登校児童生徒の再登校に向けた支援事業として、登校支援教室を2教室開設し、相談員を9人配置している。通級生・相談生は16人であった。			25,955	実施した	教育指導課
	22 人権尊重や男女平等に関する教育の充実	40	22-1	人権・平等教育の充実	人権教育・男女平等への学習指導計画に基づいた教育の充実を図る。	各学校で人権教育全体計画・年間計画を作成し、児童生徒の指導にあっている。男女平等の人権感覚を育んだ。			806	実施した	教育指導課
	23 将来を自由に選択できる進路指導の充実	41	23-1	キャリア教育の充実	男女の性別に関わりなく、個性に応じたキャリア教育の充実を図る。	小学校では、自分のよさに気付き、夢や希望を実現するために意欲をもって取り組む児童の育成を行った。また、中学校では、自らの意思と責任において進路を選択・決定する能力・態度の育成を行った。			0	実施した	教育指導課

基本目標Ⅰ 女と男・ともに育む新たな意識づくり

重点課題 2 男女平等の視点に立った教育の推進

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
2 男女平等の視点に立った幼児教育・学校教育の推進	24 学校運営・学校行事・PTA活動等すべての教育活動における男女共同参画の推進	42	24-1	学校評議員会議の開催	地域に開かれ、特色ある学校づくりを一層推進するため、地域・学校・家庭が協力して子どもの成長・発達を促進する。	学校評議員会を開催し、学校運営や児童生徒の健全育成に関する意見を求めた。 評議員133人(男：92人、女：41人)			804	実施した	教育指導課
	25 リプロダクティブ・ヘルス／ライツの視点を盛り込んだ小・中学校における性教育の充実	43	25-1	思春期講座の開催	心身の発達段階に応じた性教育の必要性から、関係機関と連携しながら講座を開催する。	小中学生を対象に実施。 4回開催、参加者313人。		学校の希望内容を取り入れ対象学年に応じた内容にする。	19	実施した	健康増進課
	25 リプロダクティブ・ヘルス／ライツの視点を盛り込んだ小・中学校における性教育の充実	44	25-2	性教育に関する充実	各小・中学校と連携を図り、性教育に関する正しい知識の普及、啓発を図る。	各小・中学校とも、年間の指導計画を作成し、それぞれの学年に応じて、教育計画を取り入れている。			0	実施した	教育指導課

基本目標Ⅰ 女と男・ともに育む新たな意識づくり

重点課題 3 男女の人権を尊重する意識づくりの推進

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 男女間の暴力を根絶するための意識啓発	26 女性に対するあらゆる暴力を予防する啓発の充実	45	26-1	暴力防止のための情報提供	女性に対する暴力防止のための情報提供に努める。	国や県からの女性に対する暴力防止ポスターを出先機関に掲示、また広報紙に相談窓口を表示するなど暴力防止の啓発に努めた。また、高校生を対象に、デートDV出前講座を市内高等学校2校で行った。			16	実施した	市民協働課
	26 女性に対するあらゆる暴力を予防する啓発の充実	46	26-2	配偶者等からの暴力(DV)防止の周知	配偶者等からの暴力は犯罪であるという意識の浸透と理解の促進を図る。また、暴力が子どもに与える影響や未婚の若者間の暴力についても意識啓発に努める。	DV防止関連のリーフレットやポスター掲示等を行った。			0	実施した	社会福祉課
	27 女性に対する暴力防止についての調査研究	47	27-1	ケース検討会の開催	女性総合相談での相談事例を調査研究し、相談員の資質の向上に努める。	女性相談員及び関係職員によるケース検討会を毎月1回実施。相談員同士の情報共有と相談事例を相互に検討して、相談員の資質向上に努めた。また、女性相談に関する研修へ参加した。			31	実施した	市民協働課
	28 暴力を早期発見するための知識の普及	48	28-1	民生委員児童委員研修事業	相談業務に必要な知識を身に付け、市民ニーズに対応できるよう民生委員児童委員の資質を高める。	国・県主催の研修会等への参加支援や、地区民児協定例会における介護保険制度や生活保護等についての研修を行い、民生委員児童委員一人ひとりの知識の向上に努めた。			0	実施した	社会福祉課
	29 行政内におけるセクシュアル・ハラスメント防止に向けた取り組みの推進	49	29-1	職場のセクシュアル・ハラスメント防止事業	セクシュアル・ハラスメントについての理解を深めるため研修会の実施と、指針等を作成・周知により、安心して働ける職場環境の整備に努める。	職員研修により啓発活動を実施した(リスクマネジメント・コンプライアンス研修)			140	実施した	職員課
	30 教育分野におけるセクシュアル・ハラスメント防止に向けた取り組みの推進	50	30-1	教職員に対する意識啓発	小・中学校教職員のセクシュアル・ハラスメント防止等の研修会への参加を促進する。	教育委員会としてセクハラ防止は「3ない運動」の一つとして、服務面の最重点に置き、あらゆる機会に指導している。			0	実施した	教育指導課
2 暴力の被害をなくすための体制の整備、充実	31 被害者のための相談体制の充実	51	31-1	女性総合相談事業	女性が抱えている様々な悩みごとや問題の解決に向け、相談員が面接・電話相談を通し、女性の人権尊重を図る。	相談員5人が女性が抱えるさまざまな相談に応じた。毎週火曜日実施。相談件数：96件 相談者39人 主な相談内容：離婚、家族について、生活について、DV等			729	実施した	市民協働課
	31 被害者のための相談体制の充実	52	31-2	DV(配偶者からの暴力)相談窓口の充実	DV被害者の相談体制を整備し、関係機関との連携を促進する。	社会福祉課窓口では随時相談を受け付け、庁内関係各課及び関係機関と連携しながら対応した。(面接相談件数：12件)			0	実施した	社会福祉課

基本目標Ⅰ 女と男・ともに育む新たな意識づくり

重点課題 3 男女の人権を尊重する意識づくりの推進

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
2 暴力の被害をなくすための体制の整備, 充実	32 加害者のための相談体制の整備検討	53	32-1	加害者の対応策への情報収集	加害者の暴力等の再発を防ぐため, 更正プログラムを持つ関係機関等の情報収集に努める。	デートDV予防のためのファシリテーター講座, 女性相談員向けの研修へ参加し, 情報の収集・把握に努めた 県内3回, 県外1回, 延べ4人参加			31	実施した	市民協働課
	33 被害者に対する支援体制の整備, 充実	54	33-1	女性総合相談に関する連携	女性が抱える多様な問題の早期解決を図るため, 関係機関との連携調整会議を開催する。	配偶者からの暴力や性被害に関する相談については, 他課で情報を共有しているケースがあったため, 社会福祉課やこども福祉課と調整し, 情報収集に努めた。			0	実施した	市民協働課
	33 被害者に対する支援体制の整備, 充実	55	33-2	DV被害者一時避難支援事業	配偶者等の暴力により, 一時避難が必要と判断された人を警察及び相談所と連携し, 安全な施設への収容を支援する。	県の福祉相談センター(女性保護課)や警察と連携を図り, 一時保護が必要な方の支援を行った。(1件)			0	実施した	社会福祉課
3 リプロダクティブ・ヘルス/ライツの尊重と健康支援	34 リプロダクティブ・ヘルス/ライツについての考え方の普及, 意識啓発	56	34-1	思春期講座の開催	心身の発達段階に応じた性教育の必要性から, 関係機関と連携しながら講座を開催する。	小中学生を対象に実施。 4回開催, 参加者313人。		学校の希望内容を取り入れ対象学年に応じた内容にする。	19	実施した	健康増進課
	35 ライフサイクルを通じた女性の健康支援の充実	57	35-1	各種がん検診の実施による早期発見, 早期治療の促進	がんの早期発見, 早期治療を促進する。	子宮・乳・胃・肺がん検診の集団健診と子宮・乳がんの医療機関健診を実施した。 実績 子宮がん集団検診1082人 子宮がん医療機関検診2135人 乳がん集団健診2332人 乳がん医療機関検診722人 胃がん検診2151人(男772, 女1379) 大腸がん検診4908人(男3126, 女1782) 肺がん検診8016人(男3065, 女4951)		胃・大腸がん検診と住民健診を同時に行う「総合健診」を1日増設し, 利便性を向上させたことにより, 肺がん検診で受診者が増加した。 その他の検診受診者数はほぼ横ばいであるため, 個人への受診勧奨を継続実施する。	58,938	実施した	健康増進課
	36 売春や性の商品化を防止する啓発の充実	58	36-1	売春等, 性の商品化についての防止啓発	売春等, 性の商品化についての防止啓発に努める。	売春や人身取引が犯罪であることについて, 国からのポスターやリーフレットを公共施設へ掲示し, 周知に努めた。			0	実施した	市民協働課
	37 衛生教育の充実	59	37-1	エイズ検査事業の充実	妊産婦を対象に妊婦一般健康診査第1回目においてHIV抗体検査を行う。	妊婦一般健康診査において, 827人にHIV抗体検査を実施。			13,343	実施した	健康増進課



基本目標Ⅱ 女と男・ともに働く環境づくり

重点課題 1 男女の個性や能力が発揮できる職場づくり

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 雇用 の場における均等な機会と 接遇の確保	38 男女雇用機会均等法など労働関連法の周知徹底	60	38-1	男女雇用機会均等法など労働関連法の周知徹底	勤労者、労働団体との連絡調整を図り、男女雇用機会均等法に対する意識の啓発を図る。	雇用機会均等法に関する専門窓口の紹介・資料配付による周知に努めた。			0	実施した	商工観光課
	39 事業所等への男女共同参画を普及する啓発の充実	61	39-1	労働環境の改善促進	労働条件の向上や女性が働きやすい環境づくりを促進する。	働く女性の労働条件等のパンフレット等を配布し意識啓発に努めた。			0	実施した	商工観光課
	40 女性のための労働相談窓口の設置	62	40-1	就労支援相談窓口の設置	男女問わず、ニート・ひきこもり問題を含め、幅広い就業環境に関する相談に対応するため相談窓口を設置する。	ニート・ひきこもり関係及び就業環境に関する相談事業として、就業支援相談を毎月1回行った(相談件数:19件)			108	実施した	商工観光課
	41 農山村男女共同参画推進指針に基づく総合的な推進	63	41-1	家族経営協定締結の普及促進	労働時間や家族の役割分担を明確にし、経営発展と女性の地位向上に向けて家族経営協定の締結を促進する。	家族経営協定締結の意義について周知した。		家族経営協定を締結することによる、支援制度等のメリットが少ない。	0	実施した	農林課
	41 農山村男女共同参画推進指針に基づく総合的な推進	64	41-2	農山村における人材の育成	地域の農業の指導者となる女性農業士の拡大と地域リーダーの育成を図る。	女性農業士の所属する女性部による販促・PR活動(テレビ等の取材対応・イベント参加)を積極的に行った。		地域農業の担い手となる認定農業者を増やしていくことを指標としているが、認定農業者となるメリットが少なく、新規の申請者が少ない。	0	実施した	農林課
2 職域の拡大や 起業の支援	41 農山村男女共同参画推進指針に基づく総合的な推進	65	41-3	漁村における人材の育成	地域の漁業の指導者となる女性漁業士の拡大と地域リーダーの育成及び女性の漁業・水産加工業の働きやすい環境、地域の特産物を活かした事業開発に関わる具体的な取り組みに対して支援する。	漁協、水産加工組合女性部の活動を支援し、地域の水産業の担い手の育成に努めた。また、水産業に関係する市等のイベント参加など、地域リーダーの育成に関わる取り組みに対して支援を行った。			0	実施した	水産・地域整備課
	42 多様な就業情報の提供	66	42-1	職業紹介事業の促進	「職業安定法第33条の四」に基づく地方公共団体として茨城労働局、近隣企業と連結した休職者への無料職業紹介事業を促進する。	無料職業紹介所事業について他市町村の状況を収集した。また、求人情報の提供として、市内施設4カ所へ閲覧専用パソコンの設置と各公民館・図書館の窓口での求人情報を配布した。			0	実施した	商工観光課
	43 就業に必要な技術を身につける機会の提供	67	43-1	子育てママ再就職支援事業	茨城県が主催する就業に関するスキルアップ講座等を紹介し就業機会の促進をする。	リーフレットの配布と市ホームページへ関連リンクを貼り、情報提供に努めた。			0	実施した	商工観光課

基本目標Ⅱ 女と男・ともに働く環境づくり

重点課題 1 男女の個性や能力が発揮できる職場づくり

事業の概要					平成29年度の取り組み					担当課	
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)		実施状況
2 職域の拡大や起業の支援	4.4 商工業等への経営能力の向上支援	68	44-1	地域総合振興事業(神戸市商工会)	商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資する。	商工業振興を図るため、商工会との連携及び事業の支援に努めた。 新年賀詞交歓会の開催：353人参加 業種団体育成指導：13団体 簿記教室開催：24人受講 社会保険年金相談所の開設：12回実施			0	実施した	商工観光課
	4.5 起業に向けた活動の支援	69	45-1	創業支援融資事業(商工会窓口)	新たな起業に向けた活動を支援するため、創業者支援融資制度の活用を促進する。	国から市が策定した、創業支援事業計画の認定を受け、計画に基づき商工会が創業セミナー及びスクールを実施し、創業者の知識の習得を支援した。			300	実施した	商工観光課

基本目標Ⅱ 女と男・ともに働く環境づくり

重点課題 2 働き続けるための社会環境の整備促進

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 多様な働き方が選べる就業環境の整備	46 労働時間短縮やフレックスタイム制の普及に向けた啓発の充実	70	46-1	労働時間短縮等の周知	労働基準法に基づく労働時間短縮やフレックスタイム制等の変形労働時間体制を市内の事業所等に周知する。	リーフレットの配布や常陸鹿嶋ハローワーク管内5市、74事業所、各中学・高校で組織している常陸鹿嶋雇用対策協議会ホームページへ関連情報の掲載をし、情報提供を行った。			0	実施した	商工観光課
	47 テレワーク、SOHOなどの多様な働き方についての情報提供	71	47-1	多様な就労形態への情報提供	国・県の施策と連携しながら、高齢者や障害者、女性等の在宅就業の育成を促進する。	リーフレットの配布や常陸鹿嶋ハローワーク管内5市で組織している常陸鹿嶋雇用対策協議会ホームページへ関連情報の掲載をし、多様な就労形態の情報提供を行った。			0	実施した	商工観光課
	48 パートタイム労働、派遣労働に関する法律の周知徹底	72	48-1	パートタイム労働法等の周知	パートタイム労働者に関する法律や制度などの情報を提供する。	リーフレットの配布や常陸鹿嶋ハローワーク管内5市、74事業所、各中学・高校で組織している常陸鹿嶋雇用対策協議会ホームページへ関連情報の掲載を行い、市ホームページへ関連リンクを貼り、情報提供を行った。			0	実施した	商工観光課
2 職場における両立支援の普及	49 育児・介護休業制度の普及に向けた啓発の充実	73	49-1	育児・介護休業制度の促進	育児休業・介護休業取得についての意識啓発を図る。	リーフレットの配布や常陸鹿嶋ハローワーク管内5市、74事業所、各中学・高校で組織している常陸鹿嶋雇用対策協議会ホームページへ関連情報の掲載を行い、市ホームページへ関連リンクを貼り、情報提供を行った。			0	実施した	商工観光課
	50 再雇用制度の普及に向けた啓発の充実	74	50-1	再雇用制度の周知	再雇用制度に関する法律や制度などの情報を提供する。	リーフレットの配布や常陸鹿嶋ハローワーク管内5市、74事業所、各中学・高校で組織している常陸鹿嶋雇用対策協議会ホームページへ関連情報の掲載を行い、市ホームページへ関連リンクを貼り、情報提供を行った。			0	実施した	商工観光課
	51 再就職支援のための情報提供、相談や紹介体制の充実	75	51-1	子育てママ再就職支援事業(県事業)	育児等のために離職した女性の再就職のための職業訓練機会及び助成金等を紹介する。	リーフレットの配布や常陸鹿嶋ハローワーク管内5市、74事業所、各中学・高校で組織している常陸鹿嶋雇用対策協議会ホームページへ関連情報の掲載を行い、市ホームページへ関連リンクを貼り、情報提供を行った。			0	実施した	商工観光課
	52 育児・介護休業に対応する代替人材の確保促進	76	52-1	求人情報の提供	ハローワークと連携し、求人情報(期間限定就労含む)を求人PC及びパンフレットにより提供する。	求人情報の提供として、市内施設4カ所へ閲覧専用パソコンの設置と各公民館・図書館の窓口で求人情報を配布した。			265	実施した	商工観光課

基本目標Ⅲ 女と男・ともに自立し参画する社会づくり

重点課題 1 子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 保育サービスや子どもの遊び場の充実	53 多様な支援ニーズに対応した保育サービスの充実	77	53-1	乳児等保育事業の充実	公私立保育所で乳幼児を保育し、子育てへの支援体制の充実を図る。	公立・民間保育所において乳児等の保育を実施した。		未満児保育を希望する保護者が増えた。	14,687	実施した	子育て支援課
	53 多様な支援ニーズに対応した保育サービスの充実	78	53-2	障がい児保育事業の充実	公私立保育所で障害のある児童の支援体制の充実を図る。	公立・民間保育所において障害のある児童の保育を実施した。		幼児の場合は、障がいの有無、程度について判断が難しいため、医師の診断などについて保護者の理解を得ることが必要となる。	12,382	実施した	子育て支援課
	53 多様な支援ニーズに対応した保育サービスの充実	79	53-3	延長保育事業の充実	保育ニーズに対応した保育時間の延長の充実を図る。	公立・民間保育所において保育の提供を受ける時間以外の時間に保育を希望する延長保育を実施し、保護者の就労・子育て支援に努めた。		公立においては、延長担当の保育士がいなかったため、保育士の勤務を早番・遅番などローテーションにより実施しているため、勤務変更が難しくまた複雑になっている。	3,028	実施した	子育て支援課
	53 多様な支援ニーズに対応した保育サービスの充実	80	53-4	休日保育の拡充	勤務形態の多様化による共働き世帯への支援を拡充する。	市内の保育所等に入所している児童が、休所日に保育を受ける必要がある場合、休日保育を実施した。		一人の利用者でも、最低2人以上の保育士を必要とし、通常勤務保育士がローテーションで担当しているため、日曜出勤後の月曜日が休日となり、利用者が増えれば保育士を増員しなければ回らなくなる。	3,952	実施した	子育て支援課
	53 多様な支援ニーズに対応した保育サービスの充実	81	53-5	一時保育促進事業の充実	冠婚葬祭・保護者の傷病など、緊急の場合に児童等を一時保育する。	冠婚葬祭、保護者の傷病など緊急の場合に児童等の一時保育を実施した。			12,558	実施した	子育て支援課
	53 多様な支援ニーズに対応した保育サービスの充実	82	53-6	病児・病後児保育事業の拡充	病後回復等の児童の保育を拡充する。	保護者の子育て支援の充実を図るため、病児・病後児保育事業を実施した。			25,794	実施した	子育て支援課
	53 多様な支援ニーズに対応した保育サービスの充実	83	53-7	預かり保育事業	子ども達の安全と心身の健やかな成長を願い、預かり保育を促進する。	子ども達の安全と心身の健やかな成長を願い、預かり保育を促進する。	教育課程終了後から午後5時までの時間内で児童福祉法に基づく保育活動を実施。 実施施設6園 利用人員：定期預かり(延べ)61人 一時預かり(延べ)1,991人		4,747	実施した	学務課

基本目標Ⅲ 女と男・ともに自立し参画する社会づくり

重点課題 1 子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 保育サービスや子どもの遊び場の充実	53 多様な支援ニーズに対応した保育サービスの充実	84	53-8	3歳児保育事業	女性の社会進出などに対応するため、多様な保育サービスの充実を図る。	3歳児保育は、幼稚園6園(8クラス)全てで実施。各幼稚園に保育補助教諭を配置し、充実した保育活動の推進に努めた。		園児数の減により、クラス数が減った。	10,229	実施した	学務課
	53 多様な支援ニーズに対応した保育サービスの充実	85	53-9	幼児の相談教室事業	障害を早期に発見し、早期に相談にのり、保護者等の不安軽減を図る。	神栖地域2教室、波崎地域1教室、計12人の幼児教育相談員及び言語聴覚士1人により、未就学児とその保護者等を対象に、発達遅滞や吃音等に関する相談及び訓練を実施。 相談件数：537件			34,667	実施した	教育指導課
	53 多様な支援ニーズに対応した保育サービスの充実	86	53-10	第3子以降就学前保育料無料事業	3人以上の子どもを持つ世帯における第3子以降の保育所に入所する児童の保育料を軽減する。	3人以上の子どもを持つ世帯における第3子以降の保育所に入所する児童の保育料を軽減した。			67,089	実施した	子育て支援課
	54 保育施設の整備、充実	87	54-1	施設整備費助成事業	多様化する保育ニーズへの対応や待機児童解消のため、許可保育所の施設整備を図る。	おひさま保育園、すずの丘保育園の新設工事(建設費補助率は国・県1/2、市1/4、事業者1/4)			270,538	実施した	子育て支援課
	54 保育施設の整備、充実	88	54-2	幼稚園施設整備事業	幼稚園施設の保育環境の向上を図る。	幼稚園施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施。園児の教育環境整備と安全性の確保に努めた。また、幼保連携施設である認定こども園、「波崎こども園」の建設を行い、平成30年4月に開園した。現在は平成31年4月開園に向けて土合地区に(仮称)認定こども園どあいの建設事業を進めている。		経年劣化による施設の整備要望が多くなる一方、予算確保が難しくなり、適正な維持管理を行うことが困難。	237,577	実施した	教育総務課
	55 学童保育の充実	89	55-1	放課後児童健全育成事業	就労等により昼間保護者のいない家庭の低学年児童に対し、児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与え、心身の健全育成を図る。	放課後児童クラブ利用者のニーズを把握するため意向調査を実施したほか、条例改正等を進めた。また、受け入れ体制強化のため、教育委員会及び各小学校と連絡調整を図りながら環境整備に努めた。			226,352	実施した	こども福祉課
	56 子どもの発達段階に応じたクラブ・教室等の実施	90	56-1	幼児と保護者、小学生のクラブと教室	幼児と保護者、小学生を対象にしたクラブと教室を開催する。	幼児と保護者の年齢にあった、リズム遊び・工作・本・紙芝居の読み聞かせなど、小学生には季節にあった行事や工作等、身体を使った活動のクラブや教室を実施した。			200,161	実施した	こども福祉課
	56 子どもの発達段階に応じたクラブ・教室等の実施	91	56-2	子ども講座の開催	児童・生徒の多様な学習意欲に応えるための講座を開設し、学習機会の場を提供する。	子ども向け講座：中央公民館(10講座) 矢田部公民館(2講座) はさき生涯学習センター(1講座) 親子講座：中央公民館(3講座) 若松公民館(2講座) 矢田部公民館(1講座) はさき生涯学習センター(3講座)		各館で内容や時期が重複しないように注意して計画する。	1,291	実施した	中央公民館
	56 子どもの発達段階に応じたクラブ・教室等の実施	92	56-3	地域子ども教室推進事業	地域で人間性豊かな児童等の育成を図るため、多種多様な体験・交流活動等の機会を提供し、子どもの居場所づくりを充実させる。	地域住民、近隣高校生の協力を得て、子ども達に化学実験教室、スポーツ教室、伝承教室(ささら舞)など様々な体験活動を実施した。 【実施校】柳川小、植松小、軽野小		地域の協力者を探すが難しく、実施できる学校が少ない。	743	実施した	文化スポーツ課
57 子どもの遊び場や交流の場の確保	93	57-1	地域子育て支援事業	子ども達の交流や体験活動を実施し、地域の教育力の向上を図る。	学校環境整備、運動会協力、プール清掃、学校行事への支援等(地域子ども教室)			45	実施した	文化スポーツ課	

基本目標Ⅲ 女と男・ともに自立し参画する社会づくり

重点課題 1 子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 保育サービスや子どもの遊び場の充実	57 子どもの遊び場や交流の場の確保	94	57-2	学校施設等の有効活用	多様化する保育ニーズへ対応するため、学校施設等の有効活用を図る。	一部小学校等の多目的教室を放課後児童クラブとして活用し、学童保育の充実に努めた。		学童保育人数が増加傾向で、対応可能な教室も少ない状況であり、学校と分離した施設の整備が必要。	0	実施した	教育総務課
	57 子どもの遊び場や交流の場の確保	95	57-3	公園整備事業	子どもの遊び場や市民の交流の場として公園の整備を進める。	都市公園の良好な維持管理を行うとともに、各地域の利用者ニーズに即した遊具の整備及び老朽化した公園施設の更新を行った。			25,391	実施した	施設管理課
2 子育て支援体制の整備	58 母子保健訪問指導等の充実	96	58-1	母子保健訪問指導等の充実	妊産婦やその家族の方を対象に保健知識や育児方法等の普及、訪問指導・相談の充実を図る。	乳幼児健診等からのケース把握と関係機関からの連絡により、要フォロー者等の訪問指導を実施した。 ・妊婦：実9人 延14人 ・産婦：実815人 延872人 ・新生児：実15人 延16人 ・低出生体重児：実73人 延74人 ・乳児：実737人 延796人・幼児：実70人 延141人 また、妊娠届出時に支援が必要な妊婦に対し面接を行った。		妊娠中からの支援が必要な場合、精神的な疾患を抱えている妊婦が多い。そのため他機関との連携を深める必要がある。また、妊娠時から子育て期まで包括的な支援の体制づくりと事業の一層の充実、またそのための保健師等の人材確保が課題。	0	実施した	健康増進課
	59 乳幼児健康診査、訪問指導、相談等の実施	97	59-1	乳幼児健康診査、訪問指導、相談等の充実	乳幼児健康診査、育児相談事業により、疾病の早期発見に努めるとともに、訪問指導・相談の充実を図る。	4か月児・1歳6か月児・3歳児を対象に集団健診、6～7か月・9～11か月児については医療機関で健診を委託し実施。 乳幼児健診後、継続支援が必要な児については、訪問等でその後の発育・発達の確認を行った。		発達の遅れがある等の児の母親は、育児困難感を抱いていることが多いので、母親の継続的支援が必要。	18,025	実施した	健康増進課
	60 ファミリーサポートセンターの設置促進	98	60-1	ファミリーサポートセンター事業	育児の援助を受けたい者（利用会員）及び育児の援助をしたい者（協力会員）が組織化し、会員相互の援助活動を行い地域の子育て支援を図る。	育児の援助を受けたい者（利用会員）と育児の援助を行いたい者（協力会員）が組織化し、会員相互の援助活動を行い地域の子育て支援を図るため、ファミリーサポートセンター事業を実施した。		育児の援助を行う子育てサポーターの高齢化等による人員不足	4,122	実施した	子育て支援課
	61 子育てに関する相談支援体制の整備、充実	99	61-1	子育て相談事業	子どもの健やかな成長のためのあらゆる相談に応じる家庭児童相談室および専門の心理カウンセラーが個別相談に応じる子育てカウンセラーを実施し、子育てを支援する。	家庭児童相談専門員1人と家庭児童相談員3人が子どもの健やかな成長のためのあらゆる相談に応じ、自宅訪問指導や関係する各機関と連携を図りながら対応にあたった。 また、心理カウンセラーが個別相談に応じ、子育てを支援した。		家庭児童相談員の処遇改善による相談体制の強化	14,631	実施した	こども福祉課
	61 子育てに関する相談支援体制の整備、充実	100	61-2	育児相談・母乳相談の充実	乳幼児の育児への不安や悩み相談及び母乳全般に関する相談等の充実を図る。	保健師・助産師・栄養士が育児に対する不安・母乳に関する相談を受け、児の発達・発育を確認する。 12回開催、292人参加			438	実施した	健康増進課

基本目標Ⅲ 女と男・ともに自立し参画する社会づくり

重点課題 1 子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
2 子育て支援体制の整備	61 子育てに関する相談支援体制の整備, 充実	101	61-3	教育に関する悩みの相談	発達障害に係る児童生徒の相談にのり, 保護者の不安軽減を図る。	各小中学校の児童生徒等に関する悩みに対して, 保護者等から相談を受け, 相談内容に関係する機関を紹介・仲介している。 また, 特別支援教育連携協議会での各機関との情報交換を通じ, 円滑な支援体制を図った。 相談件数: 24件			0	実施した	教育指導課
	62 子育てに関する学習機会の提供, 充実	102	62-1	子育て便利帳発行事業	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するため, 子育て便利帳を作成・発行し, 配布する。	平成30年度子育てガイドブック(6,000部)を平成30年4月に配布するため, 平成30年3月に作成した。		平成29年3月に作成した平成29年度子育てガイドブック(5,000部)は年度途中に足りなくなったため, 平成30年度分は6,000部作成した。	537	実施した	子育て支援課
	62 子育てに関する学習機会の提供, 充実	103	62-2	育児講演会の開催	乳幼児をもつ保護者に対しての育成支援の講演会を開催する。	児童館等で育児講話を9回実施, 参加者188人。 幼稚園等で歯科講話(はみがき指導)を14回実施し, 参加者412人。			150	実施した	健康増進課
	62 子育てに関する学習機会の提供, 充実	104	62-3	ふれあい子育て講座の開催	親子のふれあい方や子どもの気持ちを理解するための講座を開催する。	「ゴードン博士のコミュニケーション講座」を開催。グループディスカッション等を実施して, あらゆる人間関係における役立つコミュニケーション術の習得を支援した。 【実施回数】1講座(2時間×2回コース) 【参加者】延42人		定期出席は難しいとの出席者の希望により開催回数の見直しを行った。	124	実施した	文化スポーツ課
	63 地域で子育てを支援する人材の確保や活動の促進	105	63-1	子育てサポーター養成基礎研修の開催	地域における育児援助活動に従事する人材を養成する。	子育てサポーター養成基礎研修会を開催した。 研修・講習会1回(2日間) 受講生 8人 また, フォローアップ研修として救急救命士による普通救命講座を実施した。 受講生27人		子育てサポーター養成基礎研修会の受講生が減少している。	0	実施した	子育て支援課
	64 相互の交流を促す活動の支援	106	64-1	子育て広場事業	乳幼児の親子が集い, 相談や交流ができる場を設置し, 親の育児不安の解消と子どもの健やかな成長を図る。	大野原児童館の改築にあたり, 子育て広場(室)を設置したほか, 救護室にはベッドを置き授乳スペースを確保し, 子育て支援環境の充実を図った。			141,361	実施した	こども福祉課
	64 相互の交流を促す活動の支援	107	64-2	子ども会育成事業	子ども会の健全な育成・発展を図る。	単位子ども会の健全育成・発展を図るため, 指導者の育成や子ども会相互の交流を図った。 指導者研修会, 説明会の実施 子ども会対抗中央球技大会 スポーツレクリエーション祭への参加 子ども会対抗ウォークラリー大会の実施		全国的な傾向ではあるが, スポーツ少年団や習い事が優先となり, 子ども会に加入する児童が年々減少している。特に新興住宅地での減少が著しい。	3,326	実施した	文化スポーツ課
	65 中学生以下の医療費の助成	108	65-1	高校生相当までの医療費助成事業	高校生相当までの健康の保持促進を図るため, 医療費の一部を助成する。	県事業のマル福制度は中学生まで, 市独自の市福制度は高校生相当までを対象に医療費の一部を助成した。 助成件数 163,476件			272,010	実施した	国保年金課

基本目標Ⅲ 女と男・ともに自立し参画する社会づくり

重点課題 1 子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
2 子育て支援体制の整備	66 チャイルドシート購入費の補助	109	66-1	チャイルドシート助成事業	幼児・子ども等の交通安全対策事業として、チャイルドシートの普及を図る。	国土交通省の定める安全基準に適合したチャイルドシートを購入した親権者に対し、5千円を限度に購入金額の1/2を補助した。 補助金額1,991千円 補助件数 425件			1,991	実施した	防災安全課
	67 地域児童虐待対策事業の推進	110	67-1	要保護児童対策地域協議会の開催	虐待を受けている子ども等要保護児童を早期発見・早期対応するため、関係機関と連携を図る。児童虐待の防止等適切な指導及び支援を行う。	個別ケース会議 27回 実務者会議 2回 代表者会議 1回を開催したほか、児童虐待防止の啓発に努めた。		児童相談所及び教育委員会、警察など各関係機関の連携強化。	61	実施した	こども福祉課
	67 地域児童虐待対策事業の推進	111	67-2	こんにちは赤ちゃん事業	出産後の産婦に対して、育児不安の解消と乳児虐待の早期発見、早期防止を図る。	生後1~2か月児のいる家庭を訪問、育児に関する情報提供、保健指導を行い、育児不安の軽減に努めた。 対象人数：799人 訪問実績：777人 訪問はしていないが面接を含めると、対象人数すべて対応することができた。		訪問者の質の向上のため、定期的に研修を実施する必要がある。	2,095	実施した	健康増進課
	68 子どもの被害防止の推進	112	68-1	こども110番の家の充実	登下校における児童生徒の緊急避難場所、または犯罪の抑止効果等を期待して「こども110番の家」を設置する。	学校区の「こども110番の家」を把握し、各PTA・学校で感謝をあらわすため、手紙等をもち訪問している。 「こども110番の家」軒数：953軒(H27)			349	実施した	教育指導課
3 ひとり親家庭の自立支援の充実	69 ひとり親家庭への経済的な支援	113	69-1	児童扶養手当支給事業	児童を養育している母子家庭等又は両親のいない家庭に手当てを支給し、家庭における生活安定に寄与するとともに、児童の健全育成及び資質の向上を図る。	父母などの離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を監護養育している家庭の生活の安定と自立の促進を目的として実施。 延月受給者数 11,367人			459,425	実施した	こども福祉課
	69 ひとり親家庭への経済的な支援	114	69-2	ひとり親家庭への医療費支給事業	ひとり親家庭の保健の向上と福祉増進を図るため、児童が18歳(障害者20歳)になるまで医療費の一部を助成する。	県事業のマル福、市独自の神福制度により、ひとり親家庭への経済的安定支援として医療費の一部を助成した。 助成件数 20,359件			63,747	実施した	国保年金課
	70 民生委員児童委員、母子自立支援員などによる相談支援体制の整備、充実	115	70-1	母子自立支援事業の充実	母子家庭等への子育て・生活・経済的支援などの情報提供、相談指導、求職指導に関し、関係機関と連携を取りながら母子家庭等の自立を促進する。	母子・父子自立支援員(1人)が、ひとり親家庭等の訪問調査指導(身上相談、求人活動に関する情報提供など)を通じ、ひとり親家庭等を支援した。			1,495	実施した	こども福祉課
	70 民生委員児童委員、母子自立支援員などによる相談支援体制の整備、充実	116	70-2	民生委員児童委員による相談支援体制の充実	地域住民から社会福祉に関わる相談に応じ、様々な支援をする。	各地区の民生委員児童委員を通じ、地域住民への福祉に関わる情報提供や相談の受付、支援に関して関係機関と調整をしながら実施した。			0	実施した	社会福祉課



基本目標Ⅲ 女と男・ともに自立し参画する社会づくり

重点課題 1 子どもを安心して産み育てられる環境づくり

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
3 ひとり親家庭の自立支援の充実	71 神栖市母子福祉会の育成、支援	117	71-1	神栖市母子寡婦福祉会補助事業	母子及び寡婦家庭の会員相互の扶助、親睦、情報交換等の活動推進を図る。	母子寡婦福祉会へ補助金を交付し、新入生を祝う会やクリスマス会などの事業実施を支援した。			222	実施した	こども福祉課
	72 親子がふれあう機会の充実	118	72-1	子育て支援事業	保育施設の空きスペースや園庭を保育所に入所していない親子に開放することにより、親子の交流及び子育て中の親同士の交流を図る。	子育て支援を実施するため、保育施設等を開放し事業を実施した。育児相談、季節の行事開催、園庭解放、親子の交流等(8施設で実施)			55,015	実施した	子育て支援課
	72 親子がふれあう機会の充実	119	72-2	母と子のつどい事業	母子家庭の母子、両親のいない児童とその保護者の心身の健康を保持し、家庭のふれあいの増進を図る。	母子寡婦福祉会との共催で親子のふれあい事業として日帰りレクリエーションのいちご狩りを実施した。			0	実施した	こども福祉課
4 妊産婦の健康支援	73 母子健康手帳の交付、活用促進	120	73-1	母子健康手帳交付事業	妊産婦及び乳児の一貫した健康管理に役立てるため、母子健康手帳を交付する。	826人に母子健康手帳を交付。交付の際には、活用方法の説明と、保健・医療・子育て支援事業の資料を配布。交付時に若年妊婦、ハイリスク妊婦を把握しその後のフォローを行った。		手帳交付窓口が、市内に3か所あるため交付時からすべての妊婦に保健師がかかわることができない。妊娠届出書の質問欄等からハイリスク妊婦を把握し、早期に関わりを持つ必要がある。	184	実施した	健康増進課
	74 妊産婦を対象とした健康診査、訪問指導、相談等の実施	121	74-1	妊婦一般健康診査・指導事業	妊婦健診受診者の費用負担軽減、異常早期発見を図るため、妊婦の健康診査や訪問指導の充実を図る。	887人に妊婦健康診査受診票を交付。妊娠中の健康管理に役立てた。また、医療機関から情報提供のあった妊婦については、保健師が訪問指導を実施した。		医療機関等との連携をより深め、支援が必要な妊婦の把握やフォローに努める。	67,891	実施した	健康増進課
	75 妊産婦医療費助成の充実	122	75-1	妊産婦への医療費助成事業	子どもを生み育てようとする若い世代への支援や少子化対策の一助にするため、妊産婦に医療費の一部を助成する。	県事業のマル福、市独自の神福制度により、妊産婦に対し安全な出産のために医療費の一部を助成した。助成件数 7,301件			43,123	実施した	国保年金課
	76 妊産婦を対象とした健康教育の充実	123	76-1	マタニティセミナーの開催	妊婦期間中の妊婦と胎児が安全で快適な生活を送れるよう支援する。	妊娠中を健康に過ごすための知識の普及と仲間づくりのための講座を実施。年4講座(全3回で1講座)開催、115人参加。		参加者増加のために、事業をPRする。病院が行うセミナーとの差別化が必要。	102	実施した	健康増進課

基本目標Ⅲ 女と男・ともに自立し参画する社会づくり

重点課題 2 地域社会活動に参画する環境づくり

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 地域社会活動を促す環境づくり	77 地域社会活動への参加を促す意識啓発	124	77-1	地域活動への参加促進	防犯活動、環境美化活動など、地域活動に男女が積極的に参加を促す意識啓発に努める。	地域活動等への参加意識を促すため、地区活動取材し広報紙やホームページ等で紹介した。			0	実施した	市民協働課
	78 地域社会活動に関する情報提供・相談窓口の充実	125	78-1	市民活動啓発事業	市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体やボランティア団体に対し情報提供に努める。	県及び市の市民活動に関する情報や登録団体からのお知らせ等を収集し、市民活動支援センターやホームページ「ねっとかみす」で提供し、市民活動団体やボランティア団体に対し情報提供に努めた。また、市内16施設に市民活動情報掲示板を設置し、市民に市民活動団体やボランティア団体の情報提供を行った。			0	実施した	市民協働課
	79 地域社会活動を支える人材の育成、活動の支援	126	79-1	更生保護女性会の活動支援	女性の立場から地域社会の犯罪、非行の未然防止の啓発活動、青少年の健全育成などのボランティア活動に協力する。	更生保護女性会の研修・視察に参加し、社会を明るくする運動では街頭キャンペーンの実施を支援した。			0	実施した	社会福祉課
	80 地域社会活動のための施設の整備	127	80-1	地区集会所の整備支援事業	地域住民の交流や活動の拠点となる地区集会所の建設、補修等が社会公益上必要があるときは支援する。	補修30地区 17,327,000円			17,327	実施した	市民協働課
	80 地域社会活動のための施設の整備	128	80-2	国際交流協会等の活動拠点の整備	民間による国際交流活動を推進するため、交流の場の整備と併せて、拠点整備を検討する。	平成28年度に活動拠点を確保し、継続して利用している。			0	定着した(完了)	政策企画課
2 自主的な地域社会活動への支援	81 市民ボランティア活動への参加促進	129	81-1	市民活動情報支援サイトの開設	市民活動団体やボランティア、地域コミュニティなど様々な市民活動をサポートするための環境を整備する。	市民活動支援センター専用ホームページ「ねっとかみす」にて、女性団体を含む市民活動団体の情報提供に努めた。			0	実施した	市民協働課
	81 市民ボランティア活動への参加促進	130	81-2	ボランティア活動の参加促進	社会福祉協議会においては、福祉関係団体等との連携によるボランティア活動への参加促進を図る。	社会福祉協議会が実施するボランティアセンター活動事業を支援するとともに、地域住民へのボランティア活動の啓発に努めた。(講座1回(ボランティア参加の少ない“男性”を対象としたもの)、参加者9人)			0	実施した	社会福祉課
	82 生涯学習に関する自主多岐な活動の促進	131	82-1	花とふれあいのまちづくり推進事業	人と人との心のふれあいの輪を広げ、潤いのあるまちづくりを推進する。	春秋の年2回、市民ボランティアと協働で市内7カ所の花壇へ季節の花植えを実施した。(参加者：春 528人、秋 390人) 花壇の里親制度を実施し、1団体に花植えのデザインから、水撒き、除草等の管理までを依頼した。			7,550	実施した	市民協働課
	83 環境保全に関する自主的な活動の促進	132	83-1	生活雑排水対策事業	身近な河川等の水質浄化について、市民参加による研修会をとおして、本市の水質環境の現状などの情報を提供し、水環境への意識高揚を図る。	家庭排水浄化推進協議会と連携し、かみすフェスタ2017及び市内の大型店舗において水質浄化の啓発活動を実施した。			0	実施した	環境課

基本目標Ⅲ 女と男・ともに自立し参画する社会づくり

重点課題 2 地域社会活動に参画する環境づくり

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
2 自主的な地域社会活動への支援	83 環境保全に関する自主的な活動の促進	133	83-2	霞ヶ浦地域清掃事業	霞ヶ浦・北浦の沿岸、流域河川・側溝等の水草、ごみ等を清掃することにより霞ヶ浦地域住民の水質浄化意識の高揚を図る。	常陸利根川、外浪逆浦、鰐川地域の12地区と連携し、沿岸・河川等のゴミ、藻類、水生植物等の枯れたものなどの清掃を行った。 (参加者数557人、参加団体12地区)		活動拠点や駐車場の確保が難しく、さらに実施場所が河川沿いの細長い範囲に限定されるため、霞ヶ浦流域全体で広く一般参加の行事にすることは難しい。	120	実施した	環境課
	84 青少年健全育成に関する自主的な活動の促進	134	84-1	青少年環境浄化推進事業	青少年にとって有害な図書や広告物を浄化し、青少年の健全育成を図る。	定期街頭補導：55回、特別街頭補導：10回、毎月月初めにあいさつ声かけ運動を26校で実施、7～12月に「青少年の健全育成に協力する店」登録活動を行い、18軒を新規登録し、市内延べ498軒に協力をお願いしている。		健全育成事業の担い手である青少年相談員の高齢化と、後継者の確保が徐々に難しくなってきた。	6,426	実施した	文化スポーツ課
	85 国際交流に関する自主的な活動の促進	135	85-1	通訳・翻訳事業の促進	外国人等が円滑な社会生活を営めるよう支援するため、通訳・翻訳事業を推進する。	市国際交流協会の平成29年度通訳・翻訳事業の利用件数は、61件であった。(事業協力者として38人が登録されており、9ヶ国語に対応可能である。)		事業協力登録者については、対応の可否についての状況確認と、補充が必要な言語についての新たな募集が必要となり、常に調整を要する。	0	定着した(完了)	政策企画課
	86 地域の治安や交通安全に関する自主的な活動の促進	136	86-1	治安対策連絡協議会の運営	治安対策連絡協議会を設置し、犯罪の防止のためのネットワーク化を図る。	平成30年2月に自警団連絡協議会会議を開催。自警団、警察、市と連携し、犯罪防止のための情報交換を行った。			0	実施した	防災安全課
	86 地域の治安や交通安全に関する自主的な活動の促進	137	86-2	自主防犯活動支援事業	各地区(行政区)に自警団の設立、育成を支援するとともに、安全・安心なまちづくりを推進する。	自警団の設立、組織の育成などPR活動に努めた。自警団には活動用具の一部を支援。また、団体の要望により、のぼり旗等の啓発品なども支給した。		自警団設立の相談はあるものの、まだ設立には至っていない。	0	実施した	防災安全課
	86 地域の治安や交通安全に関する自主的な活動の促進	138	86-3	女性団体の自主活動の促進	交通安全母の会において、「交通安全は家庭から」をスローガンに母親の立場から交通安全を推進する。	新入学児の通学路の立哨指導、交通安全運動ルートキャンペーンの参加、高齢者への交通安全の啓発運動、幼稚園・保育園(所)・小学校における交通安全教室での補助などを行った。			0	実施した	防災安全課
	87 防災に関する自主防犯組織の設置など自主的な活動の促進	139	87-1	地域の防火・防災活動への参画促進	火災や災害時には、女性を含めた地域対応が求められていることから、防災、消防活動へも男女共同参画の視点に立って推進する。	婦人防火クラブの活動の促進を図るため、補助金の交付を行った。 【交付額314,000円】 自主防犯組織の活動事業等に対し、補助金を交付した。 【活動事業80,000円、資機材備蓄事業450,000円】			844	実施した	防災安全課

基本目標Ⅲ 女と男・ともに自立し参画する社会づくり

重点課題 2 地域社会活動に参画する環境づくり

事業の概要					平成29年度の取り組み					担当課	
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)		実施状況
2 自主的な地域社会活動への支援	88 災害時における復旧・復興の場への女性の参画の推進	140	88-1	女性消防団員の募集及び活動支援	女性消防団員の募集を行い、火災予防だけではなく、災害時において、救護・後方支援活動が行えるように支援を行います。	茨城県及び鹿行地区主催による女性消防団員交流事業に参加。県内の女性消防団員と活動実績等の情報交換を行った。			0	実施した	防災安全課

基本目標Ⅲ 女と男・ともに自立し参画する社会づくり

重点課題 3 介護との両立を支援する環境づくり

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 高齢者の介護予防に向けた取り組みの推進	89 高齢者の生きがいと健康づくりの推進	141	89-1	生涯大学・生きがい講座の開催	高齢者の生きがいづくりの機会を提供し、高齢者の豊かな老後生活を支援する。	生涯大学1講座 生きがい講座(神栖教室)16講座、生きがい講座(波崎教室)13講座を実施。 生涯大学174人 生きがい講座(神栖教室)885人 生きがい講座(波崎教室)506人		高齢者の自主的な活動を促進し、いつまでもいきいきと過ごせるよう講座の利用促進を図る。	16,550	実施した	長寿介護課(高齢)
	89 高齢者の生きがいと健康づくりの推進	142	89-2	シニア健康スポーツまつりの開催	高齢者がスポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむ機会を提供し、高齢者の健康増進を図る。	スポーツレクリエーション祭と合同で開催し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が参加した運動会を開催した。 参加者数 高齢者:859人 小学生:144人程		高齢者の生きがい活動の支援として、今後もスポーツ大会を実施するとともに、事業の内容の充実を図る。	1,571	実施した	長寿介護課(高齢)
	90 高齢者の社会参加活動の促進	143	90-1	シルバー人材センターの活動支援	高齢者の生きがいの助勢、社会参加及び就労機会の確保を図る。	シルバー人材センター事業にかかる助成金を交付した。 活動内容は、除草・草刈り、植木剪定、清掃作業など、H29受注件数2,163件 会員数471人(男283人、女188人)		会員の増強と就業確保向け健康で働く意欲のある高齢者の就業、社会参加を図る。	3,500	実施した	長寿介護課(高齢)
	91 高齢者の生活支援事業の推進	144	91-1	軽度生活援助事業	在宅のひとり暮らし高齢者等の日常生活を援助する。	介護保険の指定訪問介護事業所に属する訪問介護員が提供する。 利用者数 社会福祉協議会1人 カシマクオリティ10人 ハーベストシーズン11人 白十字1人 シルバー人材センター1人 計24人		高齢者の自立した生活の継続を可能にするため、サービスの必要な方に行き届くよう周知する。	2,026	実施した	長寿介護課(高齢)
	91 高齢者の生活支援事業の推進	145	91-2	高齢者の医療費助成事業	高齢者の医療負担を軽減することにより、受療を容易にし健康の保持と生活の安定を図る。	市独自の神福制度により、68歳・69歳の高齢者に対し医療費の一部を助成した。 助成件数 28,182件			38,115	実施した	国保年金課
	92 介護予防事業の充実	146	92-1	介護予防事業	高齢者が出来る限り介護状態に陥ることなく、健康で生き生きと生活を送れるよう支援する。 なお、平成29年1月から、介護予防・生活支援総合事業へ移行し、介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業として事業を継続している。	介護予防教室を介護予防・生活支援事業短期集中サービスに変更し各圏域で実施。 実績 短期集中サービス参加者 延べ588人 介護予防継続教室参加延べ 4,404人 水中ウォーキング教室参加者延べ 156人			10,344	実施した	地域包括支援課
	92 介護予防事業の充実	147	92-2	高齢者筋力向上トレーニング事業	高齢者の身体機能の低下から引き起こされる要介護状態になることを予防する。	筋力向上トレーニング教室に通っていた卒業生を対象に毎週1回、筋力向上自主教室を開催。 実参加者 6人 延べ参加者 215人			0	実施した	地域包括支援課
2 介護負担を軽減する取り組みの推進	93 介護保険に基づく公的サービスの充実	148	93-1	通所介護事業の運営	要介護状態等の高齢者が、可能な限り居宅で自立して日常生活を営むことができるよう、機能訓練等を行うなど利用者の心身の機能の維持並びに家族の身体的な軽減を図る。			0		長寿介護課(高齢)	

基本目標Ⅲ 女と男・ともに自立し参画する社会づくり

重点課題 3 介護との両立を支援する環境づくり

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
2 介護負担を軽減する取り組みの推進	93 介護保険に基づく公的サービスの充実	149	93-2	介護支援用具給付事業	寝たきり高齢者に対し、食事介助用具等を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護者の負担を軽減する。	オムツ等の介護用品を支給し、在宅高齢者及び介護者の負担軽減を図った。 利用申請者1,296人。		高齢化の進展に伴い、利用者が増加していることから事業内容を検討し、持続可能な事業運営を図る。	33,636	実施した	長寿介護課(高齢)
	93 介護保険に基づく公的サービスの充実	150	93-3	住宅改修支援事業	要介護高齢者に対し、居住する住宅の改修に要する費用を助成し、自立した豊かな生活を支援する。	6万円を限度とし、規定に該当する改修費用の9割分を助成する。 手すり取り付け:7件		高齢者の自立した豊かな生活を支援するため、支援方法を件とするとともにサービスの必要な方に行き届くよう周知に努める。	390	実施した	長寿介護課(高齢)
	93 介護保険に基づく公的サービスの充実	151	93-4	居宅介護サービス給付事業	要介護認定を受けた方が、住宅でのサービスを利用した時に保険を給付する。	主に在宅で利用する介護サービスについて要介護者の状態にあわせて必要なサービスを適正に給付した。		利用者の負担と介護給付の安定を図りつつ、要介護者の状態にあわせてそれぞれにあった居宅介護サービスを提供できるようにする。	1,732,726	実施した	長寿介護課(介護)
	93 介護保険に基づく公的サービスの充実	152	93-5	施設介護サービス給付事業	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設において、介護サービスを受けた時に保険を給付する。	常に介護が必要で、在宅では介護ができない方や症状が安定し、リハビリに重点をおいた介護が必要な方、あるいは長期間にわたり療養が必要な方を対象に施設に入所させて利用者及び介護者の負担軽減を図った。		介護施設へのニーズが高まり、入居希望者も年々増加している中で、希望者を充足できるだけの施設整備を行うことは不可能であり、利用者及び介護者の負担軽減が必要。	1,531,712	実施した	長寿介護課(介護)
	94 家族介護支援事業の充実	153	94-1	家族介護教室の開催	高齢者介護をしている家族に対し、介護予防等の教室を開催する。	家族介護者に対し、「介護の基本、介護者の体を痛めない身体の使い方・介助」「介護者自身の体調管理・リフレッシュ」について理学療法士を招き実施。また、管理栄養士による講話「介護が必要な高齢者の食事について」を実施した。		介護者の状況によって求める技術が異なるため、介護者のニーズに沿うことが難しい。開催回数を増やすことなど検討が必要。	30	実施した	地域包括支援課
	94 家族介護支援事業の充実	154	94-2	やすらぎ支援員養成講習会の開催	住み慣れた地域で生活が継続できるように、認知症高齢者とその家族を支援する。	地域支援サポーター専門コースとして、やすらぎ支援員養成講座を開催。 参加者4人、修了者4人		参加申込み者が減少している。周知方法が課題。	60	実施した	地域包括支援課
	94 家族介護支援事業の充実	155	94-3	地域包括支援センター運営事業	住民が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、介護予防、福祉等の相談に対して包括的に受けられるよう支援する。	各圏域に地域包括支援センターを配置。第1圏域については平成30年10月から民間委託に向け検討した。			56,160	実施した	地域包括支援課

基本目標Ⅲ 女と男・ともに自立し参画する社会づくり

重点課題 3 介護との両立を支援する環境づくり

事業の概要					平成29年度の取り組み					担当課	
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)		実施状況
2 介護負担を軽減する取り組みの推進	95 地域で介護を支えあう活動の促進	156	95-1	緊急通報体制等整備事業	高齢者等が急病、事故等の理由で緊急に援助を必要とする場合、消防本部に通報できる緊急通報装置の設置を支援する。	新設及び保守点検を行う。 保守点検 72件 機器新設 12件		地域で安心して暮らせるよう事業の周知と支援の必要な高齢者の把握に努める。	2,082	実施した	長寿介護課(高齢)
	95 地域で介護を支えあう活動の促進	157	95-2	介護予防・シルバーリハビリ体操教室	県が養成したシルバーリハビリ体操指導士による介護予防体操を普及させる。	神栖シルバーリハビリ指導士会へ委託事業として実施。市内8会場にて体操教室を開催。より身近な会場で行えるよう、地域教室も開催した。実績 体操教室 459回 延べ参加者数 17,059人 地区教室 776回 延べ参加者数 9,477人		指導士のマンパワーの確保	682	実施した	地域包括支援課
	96 障害者の介護負担の軽減	158	96-1	自立支援費事業	障害者総合支援法に基づく福祉サービスを実施し、障害者の社会参加促進と介護軽減を図る。	障害福祉サービス(居宅介護、生活介護、就労移行支援、短期入所等) 年間利用者数延べ10,963人 障害者補装具給付(車いす、補聴器、下肢補装具、義肢等) 年間利用者数延べ142人 更生医療給付費等 年間利用者数延べ65人 育成医療給付費等 年間利用者数延べ43人			1,364,641	実施した	障がい福祉課
	96 障害者の介護負担の軽減	159	96-2	地域生活支援事業	障害の有無に関わらず個性を尊重し、安心して暮らせることができる地域社会の実現を図る。	補助給付費事業(日常生活用具給付費、自動車免許取得費、等) 年間利用者数延べ1,737人 福祉サービス委託事業(地域活動支援センター事業、日中一時支援事業、移動支援事業、精神障害者デイサービス事業等) 年間利用者数延べ14,086人			116,744	実施した	障がい福祉課
	96 障害者の介護負担の軽減	160	96-3	福祉作業所(きぼうの家)運営事業	障害者自立支援及び障害者の社会参加を促すとともに、介護者の負担軽減を図る。	縫製作業、農作業、組み立て等の軽作業のほか生活適応訓練や生活指導を実施。 年間利用者数延べ5,056人			0	実施した	障がい福祉課

基本目標Ⅳ 女と男・ともに参画を推進するシステムづくり  
重点課題 1 子どもを安心して生み育てられる環境づくり

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 市政等の立案・決定への女性の参画拡大	97 審議会等への女性の積極的登用	161	97-1	審議会等への女性委員の参画促進	法令・条例等で設置している審議会委員への新規選任・改選時に女性の積極的な登用を図る。	審議会等委員の市民公募及び審議会等の公開に関する指針に基づき、改選時に男女いずれかの構成比が40%を下回らないように努めた。市の条例や要項により設置されている審議会等の調査を実施し、女性登用率の把握をした。 男女共同参画審議会(12人、内女性7人)			0	実施した	市民協働課
	97 審議会等への女性の積極的登用	162	97-2	審議会等委員の市民公募及び審議会等の公開等に関する指針の周知	平成19年10月1日に施行したこの指針では、「委員の公募にあたっては、募集段階から当該会議全体の男女の構成比を考慮したうえで、原則どちらかが40%を下回らないよう配慮すること。」としている。性別に偏らない市政への参画推進のために、本指針の周知を図り、女性の登用を推進する。	各所管課が審議会等の委員を新規選任・改選する場合、選任方法及び男女構成に配慮するよう、指針を庁内ネットワーク及び市のホームページへ掲載し、周知、調整を図っている。			0	実施した	行政改革推進課
	98 女性委員の発掘と育成	163	98-1	女性人材リスト整備事業	女性(男性も含めた)人材情報の収集に努めるとともに、各審議会等への女性委員の登用を促進する。	女性人材リストを整備するために、インターネットによる情報収集や、研修等で他市町村職員との情報交換等を行い、情報収集に努めた。			0	実施した	市民協働課
	99 女性職員への研修機会の充実と職域拡大	164	99-1	職員の研修事業等への派遣	男女共同参画社会の実現に向けた施策の実践的な展開を図るため、県内外の各種講座や研修会等へ職員を派遣する。	日本女性会議(北海道苫小牧市)、女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修(埼玉県嵐山町)、男女共同参画社会づくりに向けての全国会議(東京都)へ参加。日本女性会議の分科会については、ワークライフバランスに関する講座を受けた。			84	実施した	市民協働課
	99 女性職員への研修機会の充実と職域拡大	165	99-2	各種会議への女性職員の参画	政策・施策等を立案する各種会議への女性職員の参画拡大に努める。	男女共同参画審議会、生涯学習推進会議などの各種会議等へ出席することで、女性職員の参画を促進した。			0	実施した	市民協働課
	99 女性職員への研修機会の充実と職域拡大	166	99-3	職員の研修会等への参画促進	県内外の各種研修会等へ女性職員の積極的な参加を促進する。	各種研修等へ積極的に参加した。			0	実施した	教育総務課
	99 女性職員への研修機会の充実と職域拡大	167	99-4	女性職員の研修・職域拡大	幅広い職務に対応する能力向上及び職員のスキルアップのための研修会等に参加する。	組織運営やメンタル面のフォロー技術の向上のため、階層別研修、特別研修を実施した。(女性職員/全参加者) ○階層別研修(158/270) ○特別研修(7講座:81/157) ○派遣研修(30講座:30/67) ○自己啓発・要望等(12/26) 延べ参加者520人(うち女性職員281人)		階層別研修(職員課指名)は100%であるが、特別研修、派遣研修については、研修内容を精査、検討し、研修事業への積極的な参加を促す必要がある。	3,483	実施した	職員課



基本目標Ⅳ 女と男・ともに参画を推進するシステムづくり  
重点課題 1 子どもを安心して生み育てられる環境づくり

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 市政等の立案・決定への女性の参画拡大	100 女性職員の管理職への登用促進	168	100-1	女性職員の管理職への登用促進	管理職の登用は、男性女性に関わらず、判断力、折衝能力、部下の統率力、積極性などの能力(資質)や意欲等により決定されることが重要であるが、現時点において女性管理職員の比率が小さいことから、今後、女性職員の管理職への登用促進に努める。	管理職(課長以上)の登用は、判断力、折衝能力、部下の統率力、積極性などの能力(資質)や意欲等により決定されることが重要であるため、管理職の資質のある職員の登用に努めた。		管理職の登用は管理職としての資質がある職員を登用するため、目標値の設定が困難であるが、「女性国家公務員の採用・登用の拡大等に関する指針」に基づいた目標値を設定。	0	実施した	職員課
2 企業・団体・地域等への女性の積極的参画の推進	101 各地区の活動組織における男女共同参画の推進	169	101-1	地区活動における男女共同参画の推進	町内会や各種団体への男女共同参画の主旨普及に努め、情報提供や女性役員の登用などを支援する。	女性が子育てしやすい職場環境の整備などに努めている水戸ヤクルト販売株式会社神栖センター・波崎センターについて、男女共同参画推進事業者表彰の推薦を行った。市民フォーラムで表彰式や、その取組状況などを男女共同参画情報誌、ホームページ等で紹介してもらい、市民の意識啓発に努めた。			0	実施した	市民協働課
	102 各種団体における女性代表の就任促進	170	102-1	女性代表の就任促進	女性の社会的地位の向上を図るため、審議会・委員会等で女性代表の就任を促進する。	審議会・委員会の改選時等で女性代表の就任に努めた。男女共同参画審議会やかみす市民フォーラム実行委員会においては、女性の代表者が就任した。			0	実施した	市民協働課
	103 企業や団体等に対する女性の登用を促す啓発の充実	171	103-1	女性の参画拡充への周知	関係各課と連携をとりながら企業・団体等の方針決定過程への女性の参画を促すための啓発に努める。	条例や計画の普及については、広報紙・情報誌・ホームページ等を活用し、女性の参画を促すための啓発に努めた。また、「市民フォーラム」開催時(2月25日)に、来場者へ周知できるよう条例や計画書の概要版を配置したほか、成人式等にて計画書概要版の配布を行い、PR活動に努めた。			0	実施した	市民協働課
	104 各種団体における女性のネットワークづくり、活動支援	172	104-1	女性団体のネットワークづくり	地域での男女共同参画を推進するため、女性団体の育成とネットワーク化を進める。	市女性団体連絡会(14団体)の充実を図るため、情報・意見交換会を10月1日に開催し、24人が参加した。			0	実施した	市民協働課
3 女性の人材情報の収集とリーダーの育成	105 女性の人材情報の収集、提供	173	105-1	女性人材リスト情報の提供	女性人材リストを整備し、審議会等委員への女性の積極的な登用を促進するため、人材情報を提供する。	女性人材リストを整備するために、インターネットによる情報収集や、研修等で他市町村職員との情報交換等を行い、情報収集に努めた。また、他課より女性の人材等について相談を受けた際の情報提供に努めた。			0	実施した	市民協働課
	106 女性の人材を育成する機会の充実	174	106-1	男女共同参画情報誌編集委員の公募	男女共同参画情報誌編集委員を一般公募し、女性の社会参加機会と人材の育成に努める。	情報誌「ハートフルかみす」の編集委員を4人委嘱し、情報誌の編集・発行をとおして、女性編集委員の社会参加を促進した。(情報誌 年2回発行)			180	実施した	市民協働課
	107 女性リーダーの育成	175	107-1	研修会等への参加者補助事業	男女共同参画に関する意識の高揚と地域社会におけるリーダーの養成を図るため、男女共同参画に関する研修に参加した市民に対し、参加経費等の一部を補助する。	神栖市男女平等に関する研修事業参加者補助金交付要項に基づき、研修会等に参加した一般市民に対して、参加経費等の一部を助成した。 ・日本女性会議(北海道苫小牧市)公募市民1人参加 ・ハーモニフイティばらき(今年度は該当なし)			39	実施した	市民協働課

基本目標Ⅳ 女と男・ともに参画を推進するシステムづくり

重点課題 2 男女共同参画を推進する体制の充実

事業の概要						平成29年度の取り組み					担当課
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)	実施状況	
1 男女共同参画に関する調査研究や情報発信の充実	108 男女共同参画に関する調査研究	176	108-1	男女共同参画に関する市民意識調査	市民の意識と実態を調査し、男女共同参画に関する計画や施策の立案等の資料とする。	インターネット等において、他県及び他市町村等での男女共同参画に関する意識調査についての情報を収集した。また、研修等で他市町村職員との情報交換を行い、情報収集に努めた。			0	実施した	市民協働課
	109 男女共同参画に関する情報収集	177	109-1	男女共同参画情報の収集	男女共同参画社会に関する情報を収集し、施策や相談機能などに活用する。	インターネットや広報紙等から、国・県及び他市町村の男女共同参画情報を収集した。また、他市町村で行われた男女共同参画に係るイベントへの参加や、研修等で他市町村職員との情報交換等を行い、情報収集に努めた。			0	実施した	市民協働課
	109 男女共同参画に関する情報収集	178	109-2	職員の派遣事業	毎年、全国規模で開催される男女共同参画「日本女性会議」に職員を派遣し、各自治体の情報を収集し、今後の業務内容等に反映する。	日本女性会議(北海道苫小牧市)10/13~14へは、職員1名参加。分科会では、ワークライフバランス等に関する講座を受けた。また、他市町村職員との情報交換等を行い、情報収集に努めた。			64	実施した	市民協働課
	110 男女共同参画に関する広報の推進	179	110-1	ホームページの活用事業	男女共同参画に関する情報を市のホームページに掲載し、各種情報を提供する。	市ホームページにて、男女共同参画に関する国や県の情報を掲載し、市民への情報提供に努めた。			0	実施した	市民協働課
2 総合的な推進体制の整備、強化	111 行政職員に対する男女共同参画を推進するための意識の普及	180	111-1	職員の意識の啓発	男女共同参画に関する意識の高揚を図る。	各所管課へ男女共同参画計画実施計画の見直しや実施状況報告の作成を依頼し、職員の意識の高揚に努めた。			0	実施した	市民協働課
	112 男女共同参画推進本部の設置、運営	181	112-1	男女共同参画推進本部の設置	男女共同参画の推進に関する施策の策定及び総合的かつ計画的に事業の実施を推進するため、庁内組織を設置し運営する。	他市町村のホームページを閲覧し、男女共同参画組織等の事例研究に努めた。			0	実施した	市民協働課
	113 男女共同参画審議会の運営	182	113-1	男女共同参画審議会の開催	市長の諮問に応じ、本市における男女共同参画に関する事項を調査審議し、市長に意見を述べる。	男女共同参画に関する事項を調査・審議するため、男女共同参画審議会を年間3回開催した。男女共同参画推進事業の前年度実績報告、男女共同参画推進事業者表彰に関する諮問・答申、第二次男女共同参画計画に関する諮問・答申など			225	実施した	市民協働課
	114 市の取り組みに対する定期的な評価、報告	183	114-1	年次報告書の作成及び公表	神栖市男女共同参画計画で示した施策について、実施計画及び実施報告書を作成し市のホームページ等に掲載する。	男女共同参画計画(ハートフルプラン)で定めた施策を、より効果的・計画的に推進するため、平成28年度の取組内容を実施状況報告書として審議会へ報告し、公表した。			0	実施した	市民協働課
	115 男女共同参画に関する苦情等処理制度の整備(行政相談制度や人権擁護期間など既存の制度の活用)	184	115-1	男女共同参画に関する苦情等処理制度の整備	男女共同参画に関する苦情の申し出に対応するため、苦情処理体制の推進を図る。	広報紙、ホームページ等で行政相談、人権擁護相談に関するお知らせを掲載し、PRに努めた。			0	実施した	市民協働課

基本目標Ⅳ 女と男・ともに参画を推進するシステムづくり

重点課題 2 男女共同参画を推進する体制の充実

事業の概要					平成29年度の取り組み					担当課	
施策の目標	取り組み内容	番号	事業番号	事業名	事業内容	具体的な実施内容	実施できなかった理由	実施にあたっての課題・問題点	決算額(千円)		実施状況
2 総合的な推進体制の整備, 強化	116 男女共同参画活動を進めるための拠点機能の整備, 充実	185	116-1	男女共同参画拠点施設の整備	市民や事業者が行う男女共同参画の活動を支援するための拠点施設を整備する。	神栖地域：女性サロン, 波崎地域：女性子どもセンターにおいて, 女性団体等への貸し館業務を行った。			0	実施した	市民協働課